

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	法人共通認証基盤の整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年12月13日法律第151号）			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針 2020～危機の克服、そして新しい未来へ～（令和2年7月17日閣議決定） 規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定） 統合イノベーション戦略（令和2年7月17日閣議決定） 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月17日閣議決定） デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定） デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日閣議決定）				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	第4次産業革命において、様々なモノがつながる「コネクテッド・インダストリーズ」へと産業が変革していく中、行政もデジタルファーストの考えの下、「デジタル・ガバメント」への変革が必要。デジタル・ガバメントへの変革を進めることで、事業者の意思決定の迅速化、生産性向上、新たな価値創造を図り、産業競争力の強化を実現を図る方策の一つとして、利便性の高い行政サービスシステムを提供するため、事業者向け手続における本人確認（認証）システムを整備する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	（補足：本事業は内閣官房にて、政府全体で共通的に利用するシステム、基盤、機能等の整備及び運用に係る予算を内閣官房において一括して要求・計上する「情報通信技術調達等適正・効率化推進費」の内数の事業である。） 法人番号を活用し、一つのID及びパスワードで複数の行政手続システムにアクセスできる認証システムを整備する。これにより、事業者のアカウント管理に係るコストを低減するとともに、GビズIDのアカウントを核に名寄せを行うことで、ワンストップやワンスオンリーの実現に寄与する。今後、各府省及び各自治体の行政手続における利用を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,558	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	▲ 1,558	-		
		予備費等	-	-	1,687	850	-		
		計	0	0	129	2,408	0		
	執行額	-	-	129	-	-			
	執行率（％）	-	-	100%	-	-			
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 5年度
	GビズID（法人共通認証基盤）で利用可能なシステム数を令和5年度までに30とする。	GビズID（法人共通認証基盤）で利用可能なシステム数	成果実績	件	-	-	19	19	-
			目標値	件	-	-	15	15	30
			達成度	％	-	-	126.7	126.7	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	GビズID（法人共通認証基盤）を認証機能として手続システムにログイン可能なシステム数（経済産業省調べ）								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
GビズID(法人共通認証基盤)アカウント発行数(累計)			万件	-	-	36	-	-	
			万件	-	-	10	60	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			百万円	-	-	-		-	
		事業運用コスト/GビズID(法人共通認証基盤)のアカウント発行数	計算式 百万円/万件	-	-	-		-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 (経済産業省政策)2. 産業育成								
	施策 2. データ利活用								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT活用社会を実現する。		-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」や世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)では行政のIT化と業務改革に取り組むこととされており、本事業における各府省等で共通する補助金申請・交付の各業務に係る汎用的システムの開発・導入促進を通じて、ITを利活用した簡素で効率的な行政運営を推進し、IT活用社会の実現を図るものである。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	-年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度			-年度	-年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの利活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの利活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約となった案件については、設備、物品又は情報処理のためのシステム等の調達と不可分な関係にある保守点検業務又はこれに付随する業務に係る契約に限り、厳格に適用の是非を判断している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	利用可能なシステム数の拡大に伴い、アカウント発行数も堅調に推移しており、単位当たりコストについても順次低減していくと考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	需要増の要因となる補助金事業の公募開始時期の遅れ等を受けたやむをえないものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	設定した目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アカウント発行数は順調に増加しており、今後も増加を見込んでいる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助金申請をはじめとする幅広い行政手続で利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認し、加えて、他システムとの連携による利便性の向上に取り込むなど随時改善に努めており、効果的かつ効率的な執行を行っている。		
	改善の方向性	引き続き、効果的で効率的な執行を行えるよう、成果目標の達成状況の管理や単位あたりコスト低減のための利活用促進などに取り組み、適切に業務を進めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

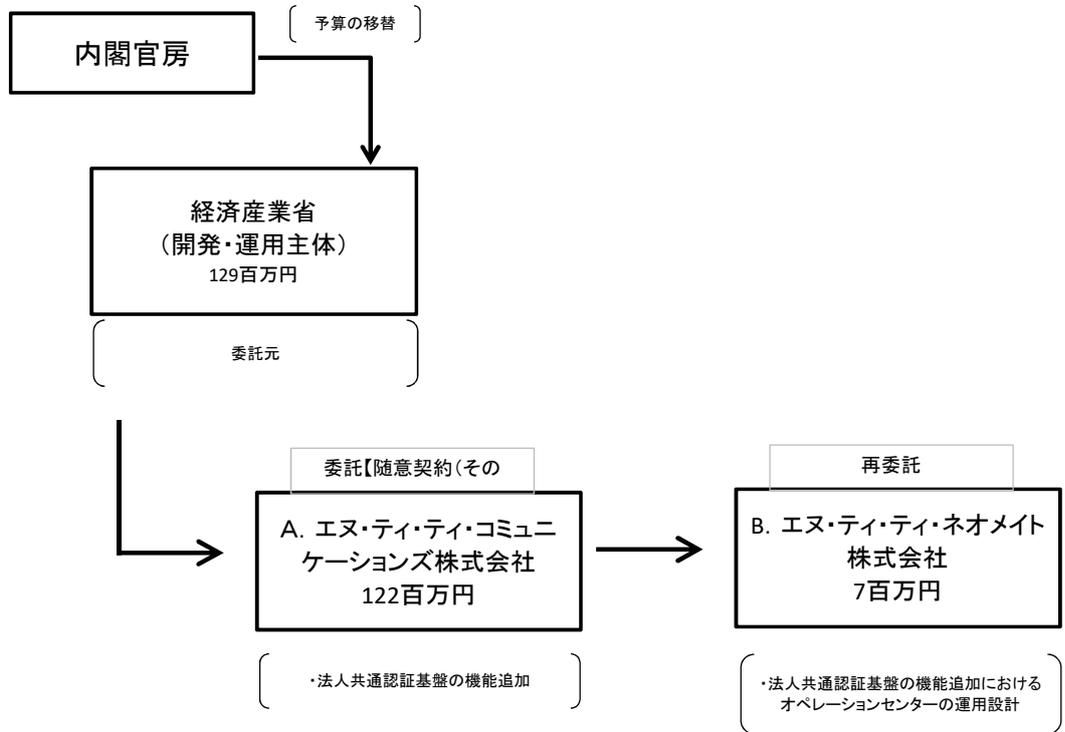
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	経済産業省(0277)			
平成23年度	経済産業省(0201)			
平成24年度	経済産業省(0162)			
平成25年度	経済産業省(0092)			
平成26年度	経済産業省(0121)			
平成27年度	経済産業省(0090)			
平成28年度	経済産業省(0073)			
平成29年度	経済産業省(0065)			
平成30年度	経済産業省(0057)			
令和元年度	経済産業省 - 新31 - 0057			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0023			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.エヌ・ティ・ティ・ネオメイト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	プロジェクト管理	15		オペレーションセンターの運用設計	7
	事業費	システムの機能追加に関する開発	96			
	一般管理費		11			
計		122	計		7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	法人共通認証基盤の機能追加	122	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・ネオメイト株式会社	2120001100017	法人共通認証基盤の機能追加におけるオペレーションセンターの運用設計	7	その他	-	--	